

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 30 日現在

機関番号：33103

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520967

研究課題名(和文) 地域からみた日本の低出生力化(少子化)の研究

研究課題名(英文) A study on regional differences of low fertility in Japan

研究代表者

高橋 眞一 (TAKAHASHI, SHINICHI)

新潟産業大学・経済学部・客員教授

研究者番号：80030683

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円、(間接経費) 570,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、いまだ解決策を見いだせない日本の少子化に焦点を当て、出生力分析で従来光の当たらなかった地方都市を選び、新潟県柏崎市の実態調査によって、その地域の出生力の特性を明らかにした。柏崎市をはじめ地方都市では、大都市に比べて相対的に高い夫婦出生力と低い未婚率がみられる。その理由を調査結果からみると、正規雇用の割合の高さ、子供や結婚に対して比較的積極的な考え方があること、親との同居割合の高さ等が重要である。人口の4分の1を占める地方都市の出生力は日本の出生力回復に大きな役割を果たすと考えられる。しかし、人口移動の大都市集中が続くと地方都市の相対的高出生力の維持が困難になる。

研究成果の概要(英文)： This study aims on finding out characteristics of fertility in local small urban regions, fertility analysis of which have not been focused on yet. For this purpose a sample and interview surveys were conducted in a local city (Kashiwazaki City in Niigata Prefecture).

The results are as follows. In general, fertility level in local cities and the surrounding regions including Kashiwazaki is higher than such large cities as Tokyo, Osaka, and Nagoya. This is caused by relatively high rates of regular employment, high rates of living with parents, positive views about marriage and childbearing, and so on. The fertility level of local urban regions comprising 25% of the whole population in Japan, therefore, is expected to effect to the resurgence of fertility in Japan. However, if population migration from local cities and surrounding regions to large cities continues, it will be difficult to maintain relative high fertility in those regions.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：少子化 地方都市 結婚率 郵送調査 事例調査 親との同居 人口移動 地方再生

1. 研究開始当初の背景

日本では、いわゆる少子社会、人口減少を当然のごとく受け入れた社会を前提にした今後の進路が語られることが多い。しかし日本の低出生力化（少子化）はやはり大きな問題である。その大きな理由は、本来人間にとっての自然の営みである子供を生みそして育てることが不可能になっているあまりに多くの若い人びとがいることである。

少子化現象は 1990 年代前半以降から問題視され始め、さまざまな少子化対策が採られてきている。しかしその結果はまだまだ思わしい成果を生み出していない。

日本の出生力低下をみる上で問題になる点は 2 つある。第一に出生力（合計（特殊）出生率）は有配偶出生力（夫婦の出生力）と一般的にはほぼ同じと考えられていることである。日本の場合、有配偶率、具体的には結婚年齢や未婚率の割合が出生力に大きな影響を与える。そのことが一般にはあまり重要視されていない。

第二に、多くの人口研究者や政策担当者は、出生力は全国一律に変化して、その要因も同じとみなしがちである。出生力の水準や変化は大きな地域差をもっている。たとえば有配偶率は大都市圏では著しく低い、他の非都市的地域や農村部は相対的に高い。

2. 研究の目的

以上のような問題点を踏まえて、本研究は、いまだ有効な解決策を見いだせない最近の日本の低出生力化（いわゆる少子化）について、出生力の地域分析から迫ることで、よりよい結果をもたらすことを目的としている。第一に 1970 年以降の出生力低下の人口学的要素分析を行い、低下過程での出生力要素の変動とその地域性を明らかにする。第二にその結果を利用しながら、出生力分析で従来光の当たらなかった地方都市を選び、実態調査によって、その地域なりの低出生力化、特に結婚率の低下と夫婦の

出生力をもたらしている問題は何かを質的分析も含めて明らかにする。そこから少子化の問題を地域再生と関連させることの重要性を考察する。

3. 研究の方法

まず、全体の出生力と同時に、その構成要素である、有配偶出生力と有配偶率の地域変化を統計データから明らかにする。特に出生力の低下が始まった 1970 年代以降 2010 年の国勢調査の市町村別データを中心とした分析を行い、合計特殊出生率、有配偶出生力、そして有配偶率の地域パターンの変動を明らかにする。それと社会経済的要素との関連を明らかにする。

次に、地方都市の出生力についての具体的なデータを得るために、客員教授として在籍している新潟産業大学および新潟県柏崎市の協力を得て、出生力に関するアンケート調査および聞き取り調査を行う。これらの結果から、地方の有配偶出生力および有配偶率がなぜ大都市圏よりも高い水準を維持しているのか、そして、地方なりの未婚と子育ての問題を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 平成 23 年度の成果

1970 年代以降 2005 年の国勢調査の都道府県別・市町村別データ入力を行った。その結果を要約すると以下ようになる。

1980 年 - 2005 年の地域別出生力および未婚率等についてデータ入力および出生力指標の計算を行い、大都市圏、中小都市、非都市部のそれらの特性を明らかにした。中小都市では出生力が一般的には相対的に高く、未婚率は低いという傾向が見られた。このような特性がなぜみられるのかが一つの課題である。

地域スケールでみた場合、大都市圏、中核都市圏、中小都市、そして平地農村や中山間地農村等のような地域パターンは明確に存在する。一方、1980 年代までの出生力は東日本

において高く、西日本において相対的に低いという地域パターンがあった。特に2000年代以降、北海道、北東北などかつては高い出生力を持っていた地域が相対的に低い出生力を持ち、九州や山陰で高い出生力がみられることから、何らかの地域パターンの転換があったと考えられる。

(2) 平成24年度の成果

アンケート調査の実施と結果入力

今までほとんど少子化の分析が行われていない地方中小都市に視点をあてて、少子化の地域独自の内容を明らかにすることを試みた。新潟産業大学と新潟県柏崎市の協力を得て、市全域の出生力に関するアンケート調査を実施した。柏崎市のD I D人口は2005年国勢調査結果によって4万、30-39歳男子の未婚率が40%を越える高さを示している状況で、調査対象としては適切な地域であると考えられる。アンケート調査は、18-49歳男女計3000名を無作為抽出によって選び、未婚者および既婚者用の2種類の調査票を郵送形式による配布により実施した。回収数は721で回収率は約25%であった。回収した調査票のデータ入力を行った。

柏崎市人口の分析

柏崎市の人口は、1950年現境域でみてほぼ12万になったが、1970年には9万4千にまで低下した。1970年代中頃以降工業立地が著しくなり再び増加に転じて、1995年には10万になった。しかしその後、産業の空洞化によって、2013年には9万を下回るようになった。

自然増加率をみると、1990年前半は出生率が低下していたものの、自然増加率はプラスであった。しかし、1990年代後半から老年人口の割合の高まりとともに死亡率は明確な上昇傾向を示し、死亡率が出生率を上回るようになり、自然増加率は多くの中小規模

都市と同じくマイナスを示すようになった。

柏崎市の合計出生率は、他の地域と同様に1970年代以降低下を続けているが、全国平均、新潟県、そして新潟市を上回り、相対的には高い水準を維持してきている。この大きな要因は、未婚率が全国平均や新潟県等よりも低く、有配偶出生力が高いことによる。

最近の人口移動率については、県内移動および県外移動ともに流出が流入を上回り、若年人口の人口流出超過を示している。前述の自然増加率マイナスの増大、そして人口移動の流出超過が増大する傾向にあり、これらの変化が、柏崎市の人口減少を加速させている。

人口構成の変化をみると、1950年当時は、年少人口と生産年齢人口の合計が90%を示し、若い人口が中心であった。その後、出生力の低下と平均寿命が高まっていく過程で、年少人口の割合の低下とともに、老年人口の割合が増大して、現在は3割近い割合を示すようになった。生産年齢人口は1970年代以降徐々に割合が低下し、2012年には60%になった。

柏崎市の将来人口の推移をみると2040年には6万7千になり、現在の人口の約7割まで減少する。年齢別にみると、大きな特徴は、今後老年人口割合がさらに高まり、一方生産年齢人口および年少人口の比率が著しく低くなる。老年化率は高まるが、老年人口は今後横ばい傾向をたどる。これは今後老年人口が爆発的に増加する大都市圏と大きく異なる特徴である。

(3) 平成25年度の成果

アンケート調査の結果分析

前年度行ったアンケート調査の結果の分析を行った。分析はまだ続行中であるが、結果の概要は下記ようになる。

1) 独身者調査

独身者の80%は柏崎市内の出身で、新潟県

内出身を含めると93%となり、独身者は地元との関連が強い。彼らの学歴は高校卒業、専修学校及び高専・短大卒業、そして大学・大学院卒業がそれぞれ3分の1を占める。高校卒業者は柏崎市内の高校を、専修学校・高専・短大卒業者の大半は柏崎の外に出て、長岡や新潟の学校を卒業している。大学以上の卒業・修了の場合県外の割合が多くなり、首都圏の大学卒業は4割近くになる。

約7割は正規雇用であるが、職種は販売・サービス職、工場等の現業労働が約5割、専門・管理職および事務職が約5割で、年収は300万未満が約7割を占め、その大部分は親と同居している。この同居率は社会保障・人口問題研究所による全国調査に比べ高い。

結婚の前提となる異性との交際について、男性の6割、女性の5割で現在交際相手がない。86%の人たちがいずれ結婚をすることを望んでいるが、83%の人たちはいつ結婚するか未定である。今結婚しない理由として、相手がないことと経済的困難が合計で半数近くを占め、結婚をする必要性を感じないことと独身の自由さが合計で3割以上を占める。理想的には約1.9人の子ども(3人もつことが半数以上であるが)を持ちたいと思っているが、現実に持てると考える子供数は1.6人強である。柏崎市への愛着について、約半数は住みたい地域と考えるが、3割は新潟のようなより大きな都市がいいという。東京のような大都市に住みたいと思う人の割合は5%程度で少ない。

2) 既婚者調査

既婚者の場合も独身者と同じく柏崎市出身の割合は男性で約7割、女性で6割と高く、柏崎市を含む新潟県内出身は男女計で9割近くに達する。学歴については、夫の場合全国平均に比べて高校卒業の割合が高く、大学卒業の割合が低い、妻の場合全国平均とほぼ同じである。現在の職業については、夫の場

合正規就業の割合が全国平均より高く、専門・管理的及び現業労働職種の割合が全国平均より高い。しかし、勤め先の従業員規模は300人未満の中小企業の割合が全国平均より高く6割を占める。年収は全国平均より低い傾向にある。また、妻が就業している割合は約75%で、全国平均より高い。

知り合ったきっかけは全国平均と異なっており、知人・親戚の紹介が4割を超えて最も多く、ついで職場で知り合うが25%であった。見合的な性格の結婚が全国平均より高いと考えられる。

平均子供数は妻の年齢45-49歳(2.12人)または結婚期間15-19年(2.19人)のいずれでも全国平均(それぞれ1.96人、1.98人)より高い。一方、理想と考える子供数は平均2.4人で全国的傾向とほぼ同じであるが、現実に持てる子供数は全国平均より多い。

親と同居および親が近くに住む割合の合計は80%に達し、全国平均を大きく上回り、親の子育て支援の割合が高い。

結婚や家族に関する考え方については、10%以上の人たちが婚外の子どもを認め、女性は家庭を守るべきという考え方には100%近くが否定的である。一方、女らしさ・男らしさの必要性は30%の人たちが賛成し、家庭のために自分を犠牲にすること、結婚したら性格の不一致程度で別れない、というような比較的伝統的な考え方も多い。

柏崎への愛着については、独身者よりはわずかに高い割合を示し、東京に住みたいという人の割合は同様に低い。

聞き取り調査結果

アンケート調査を補完する目的で、新潟産業大学の協力を得て、学生および社会人に聞き取り調査を行った。学生の場合、大部分は将来結婚することに積極的である。男子の場合は結婚を現実的に考えていない割合が高い。結婚をして子供を持ちたいという学生は、

その親が楽しい家庭を築いてきたという傾向がある。

独身者の場合、柏崎に親がいて柏崎で職を得る場合、ほとんどが就職しても親と同居する割合が高い。これは、結婚をしないまま未婚でいる割合を高める、そしてパラサイトシングルを作り出す一つの要因である。その理由として、現在では給料も低く、また親と同居の方が楽であるという考え方が強くなっている。親と同居が一般的になるのは、親の方でも同居してほしいという願望もある。

少子化について、結婚をめぐる考え方の多様化、そして経済的問題等の深刻化という考え方の両極がある。若い正規就業者は、結婚や子供を持つことの考え方の多様性を支持する傾向がある。

学生、社会人とも、高齢化問題にどう対処すべきかについてあまり具体的な意見はない。

柏崎で生まれ、そこに住む人たちは柏崎に愛着がある。東京の人口の多さ、過密をみて、とても住む気になれないという。

柏崎市から大学進学で東京圏へ移動して東京圏で就職した人たちは、たとえ柏崎への愛着があっても、柏崎市へ戻らない場合が多い。柏崎市内には彼らを受け入れる雇用先が少ないことが大きな理由である。東京圏へ出た人たちは結婚の機会があまりなく、晩婚化や結婚をしない確率が高くなる。

(4) 地方都市の出生力と今後

柏崎市で行った調査結果からは、全国平均より高い出生力とそれを支える親などの家族の絆が強い特徴が見出された。必ずしも経済的には恵まれなくとも、夫婦についてみた場合、次代に置き換わる以上の比較的高い出生力を維持している。現在、東京などの大都市圏は全国人口の半分を占めるが、出生力が著しく低いために将来日本全体の人口を半減させる主役となっている。

日本人口の4分の1弱を占める地方中小都市の相対的に高い出生力は日本の出生力上昇にとって大変重要である。

調査では、柏崎のような都市に住みたいという希望は独身者および既婚者とも約半数であり、また、他地域で大学等進学しても戻る人々が一定程度いる。しかし、現実には若年人口は絶対的に減少している傾向は変わっていない。このまま若年人口が減少していくと、地方都市の相対的に高い出生力を維持できなくなることは確実であろう。柏崎のような地方都市で若年人口がとどまることのできるような雇用の確保等、居住するうえで望ましい環境を整備することが、今後日本の出生力の上昇をもたらす必要である。また、今後地方都市の大部分は老年人口の増加はあまりないと予測されているが、首都圏等大都市圏で働いていた当該地方出身者が戻れるような、高齢者が安心して健康な状態で住む環境を用意することが大切であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

高橋 眞一、出生力が上昇しても大都市・非大都市圏ともに出生減へ、統計、査読無、64巻8号、2013、49-52.

高橋 眞一、最近の60歳以上人口移動の地域的特徴、統計、査読無、63巻6号、2012、29-34.

高橋 眞一、将来人口に影響を与える未婚率変化の最近の特徴、統計、査読無、63巻4号、2012、47-52.

高橋 眞一、地域人口と出生・死亡・結婚、吉田良生・廣嶋清志編著『人口減少時代の地域政策』、原書房、2011、23-51.

高橋 眞一、中山間地域の人口減少の特徴 - 新潟県旧東頸城郡を例として -、統計、査読無、62巻12号、2011、34-39.

高橋 眞一、婚姻率の意味を考える、統計、
査読無、62 巻 6 号、2011、30-35 .

〔学会発表〕(計 3 件)

高橋 眞一、コーホートからみた地域出生力
パターンの変動と人口移動、2013 年人文地理
学会大会、2013 年 11 月 10 日、大阪市立大学 .

高橋 眞一、未婚率の地域パターンの変動、
日本人口学会第 64 回大会、東京大学、2012
年 6 月 3 日 .

高橋 眞一、地方の人口減少とその実態に関
する分析 - 新潟県中部小都市圏を例として
-、日本人口学会第 63 回大会、京都大学、
2011 年 6 月 12 日 .

6 . 研究組織

(1)研究代表者

高橋 眞一 (TAKAHASHI, Shinichi)

新潟産業大学・経済学部・客員教授

研究者番号 : 80030683